

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,956	流動負債	10,851
現金および預金	2,264	受託販売未払金	319
受取手形	187	買掛金	3,277
売掛金	6,709	短期借入金	6,600
商用品	4,513	リース債務	16
前払費用	3	未払金	148
短期貸付金	310	未払費用	370
繰延税金資産	65	未払法人税等	30
その他の資産	136	その他の負債	88
貸倒引当金	△234	固定負債	1,995
固定資産	6,319	預り保証金	694
有形固定資産	4,965	リース債務	14
建築物	2,236	退職給付引当金	1,256
土地	5	繰延税金負債	29
建設仮勘定	2,603	負債合計	12,846
リース資産	9	(純資産の部)	
その他の資産	27	株主資本	7,209
無形固定資産	518	資本金	2,628
借地権	83	資本剰余金	1,627
ソフトウェア	59	資本準備金	1,627
リース資産	449	利益剰余金	2,976
その他の資産	7	利益準備金	494
投資その他の資産	835	その他利益剰余金	2,482
投資有価証券	535	繰越利益剰余金	2,482
関係会社株	125	自己株式	△23
破産更生債権等	2,820	評価・換算差額等	220
開設者預託保証金	34	その他有価証券評価差額金	220
保証金	2	純資産合計	7,430
その他の負債	48	負債・純資産合計	20,276
貸倒引当金	△2,730		
資産合計	20,276		

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
売 上 高	109,544
売 上 原 価	103,897
売 上 総 利 益	5,646
販売費および一般管理費	4,978
営 業 利 益	668
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	32
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	26
そ の 他	27
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	29
そ の 他	6
経 常 利 益	724
特 別 利 益	
受 取 補 償 金	32
そ の 他	0
特 別 損 失	
固 定 資 産 処 分 損	0
減 損 損 失	43
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3
そ の 他	0
税 引 前 当 期 純 利 益	710
法人税、住民税および事業税	53
法 人 税 等 調 整 額	28
当 期 純 利 益	628

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	2,628	1,627	494	1,948	2,442	△23	6,676	
当期変動額								
剰余金の配当				△94	△94		△94	
当期純利益				628	628		628	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	533	533	△0	533	
当期末残高	2,628	1,627	494	2,482	2,976	△23	7,209	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	319	6,995
当期変動額		
剰余金の配当		△94
当期純利益		628
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98	△98
当期変動額合計	△98	434
当期末残高	220	7,430

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法
個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 売掛金および買掛金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権および一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっているため、省略しております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室および総務部で管理しております。なお、取引限度額を仕入および販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「ソフトウェア」は6百万円であります。